

# 四半期報告書

（第31期第2四半期）

自 平成29年7月1日  
至 平成29年9月30日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

福岡市中央区薬院三丁目16番27号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092) 534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部長 川本 敏夫
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092) 534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部長 川本 敏夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,391,601	3,838,028	6,562,716
経常利益 (千円)	421,072	366,024	485,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	286,248	254,909	326,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,796	257,315	328,480
純資産額 (千円)	1,544,618	1,831,171	1,586,302
総資産額 (千円)	9,089,572	13,480,742	11,970,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.99	61.44	78.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.0	13.6	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,379	777,394	△920,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△577,141	△1,650,137	△1,329,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△295,599	1,275,339	2,402,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,280,641	1,659,753	1,257,156

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.76	16.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策を背景に、企業収益に改善の動きがみられ、雇用や所得環境の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いております。

海外経済については、米国新政権による政策運営の不確実性、英国のEU離脱問題、スペイン・カタルーニャ州の独立運動、中国を始めとする新興国経済の減速、東アジア地域の地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,838,028千円（前年同期比12.6%減）、営業利益415,512千円（同9.5%減）、経常利益366,024千円（同13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益254,909千円（同11.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産事業

前年同期の大口の不動産売却取引の反動減により減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2,881,429千円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益360,157千円（同11.2%減）となりました。

#### ②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は570,000千円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失8,043千円（前年同期はセグメント損失10,341千円）となりました。

#### ③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い331,972千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は減価償却費等営業経費の増加により99,600千円（同9.6%減）となりました。

④ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、ユーザーへのサービスを充実させるべく主力商品の機能強化に伴う開発およびサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に推進しております。またパッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やバージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は75,460千円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益15,002千円（前年同期比523.5%増）となりました。

⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間は融資案件の増加により、売上高は40,012千円（前年同期比29.2%増）、営業経費の増加によりセグメント利益18,577千円（同14.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,000,893千円となり、前連結会計年度末に比べ234,634千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が402,596千円、販売用不動産が21,080千円増加し、前渡金が193,282千円減少したことによるものであります。固定資産は6,478,099千円となり、前連結会計年度末に比べ1,276,005千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が529,394千円、土地が741,333千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は13,480,742千円となり、前連結会計年度末に比べ1,509,984千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,188,654千円となり、前連結会計年度末に比べ787,825千円減少いたしました。これは主に短期借入金が785,133千円減少したことによるものであります。固定負債は5,460,916千円となり、前連結会計年度末に比べ2,052,940千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,042,215千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,649,571千円となり、前連結会計年度末に比べ1,265,115千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,831,171千円となり、前連結会計年度末に比べ244,869千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益254,909千円及び剰余金の配当12,446千円等の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は13.6%（前連結会計年度末は13.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,659,753千円（前年同四半期1,280,641千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は777,394千円（前年同四半期は1,048,379千円の取得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益365,969千円、のれん償却額15,833千円、減価償却費61,624千円を計上し、たな卸資産の減少による収入307,785千円、前渡金の減少による収入193,282千円、また営業貸付金の増加による支出100,700千円、法人税等の支払121,497千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,650,137千円（前年同四半期は577,141千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,657,528千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は1,275,339千円（前年同四半期は295,599千円の使用）となりました。これは、新たな長期借入金による収入が3,278,700千円ありましたが、短期借入金の純減少額が785,133千円、長期借入金の返済による支出が1,200,093千円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は915千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「でんきやさん」、「せつびやさん」等の主力商品の次期バージョンの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	4,148,900	—	436,034	—	—



(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	834,900	20.12
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	700,000	16.87
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜3丁目16-6	301,600	7.27
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	300,000	7.23
株式会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21	180,000	4.34
株式会社クリエイティブマネ ージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市白金1丁目4-10	100,000	2.41
鈴政 一夫	東京都多摩市	93,000	2.24
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	76,500	1.84
内藤 建三	福岡県福岡市南区	71,300	1.72
計	—	3,457,300	83.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,148,900	41,489	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,148,900	—	—
総株主の議決権	—	41,489	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,257,156	1,659,753
受取手形及び売掛金	110,733	98,678
商品及び製品	11,627	11,627
販売用不動産	※1 4,433,201	※1 4,454,282
原材料及び貯蔵品	1,467	1,507
営業貸付金	552,700	653,400
繰延税金資産	29,868	24,310
その他	378,661	100,037
貸倒引当金	△9,157	△2,703
流動資産合計	6,766,258	7,000,893
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 1,975,793	※1 2,505,188
土地	※1 2,851,176	※1 3,592,510
その他	23,742	39,612
有形固定資産合計	4,850,712	6,137,310
<b>無形固定資産</b>		
のれん	60,570	44,736
その他	15,199	14,433
無形固定資産合計	75,769	59,170
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,240	15,240
長期貸付金	224,000	230,000
繰延税金資産	7,168	13,116
その他	127,039	117,720
貸倒引当金	△87,836	△94,457
投資その他の資産合計	275,611	281,618
固定資産合計	5,202,094	6,478,099
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	2,405	1,749
繰延資産合計	2,405	1,749
資産合計	11,970,758	13,480,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,030	41,695
短期借入金	5,847,985	5,062,852
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	439,960	476,352
リース債務	8,656	7,460
未払法人税等	132,872	122,843
賞与引当金	39,100	24,380
その他	405,874	393,071
流動負債合計	6,976,479	6,188,654
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,167,980	5,210,195
リース債務	10,790	10,883
その他	129,205	139,838
固定負債合計	3,407,976	5,460,916
負債合計	10,384,455	11,649,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,152,673	1,395,136
株主資本合計	1,588,708	1,831,171
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,406	—
その他の包括利益累計額合計	△2,406	—
純資産合計	1,586,302	1,831,171
負債純資産合計	11,970,758	13,480,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,391,601	3,838,028
売上原価	3,307,148	2,828,224
売上総利益	1,084,453	1,009,803
販売費及び一般管理費	※1 625,254	※1 594,291
営業利益	459,198	415,512
営業外収益		
受取利息	8,916	8,676
受取配当金	14	13
受取保険金	247	2,919
その他	3,175	6,359
営業外収益合計	12,353	17,968
営業外費用		
支払利息	48,187	59,562
社債利息	940	929
その他	1,352	6,963
営業外費用合計	50,479	67,456
経常利益	421,072	366,024
特別利益		
固定資産売却益	4,697	—
特別利益合計	4,697	—
特別損失		
固定資産除却損	1,588	54
特別損失合計	1,588	54
税金等調整前四半期純利益	424,180	365,969
法人税、住民税及び事業税	142,179	111,450
法人税等調整額	△4,246	△390
法人税等合計	137,932	111,060
四半期純利益	286,248	254,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,248	254,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	286,248	254,909
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	547	2,406
その他の包括利益合計	547	2,406
四半期包括利益	286,796	257,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,796	257,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	424,180	365,969
減価償却費	35,307	61,624
のれん償却額	15,649	15,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,875	△14,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	917	166
受取利息及び受取配当金	△8,931	△8,689
支払利息及び社債利息	49,127	60,492
受取保険金	△247	△2,919
固定資産売却損益 (△は益)	△4,697	—
固定資産除却損	1,588	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,828	12,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	908,288	307,785
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△142,600	△100,700
前渡金の増減額 (△は増加)	8,000	193,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,377	△334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,583	△2,973
前受金の増減額 (△は減少)	△74,925	△16,877
その他	△49,955	△11,103
小計	1,161,955	858,947
利息及び配当金の受取額	8,931	9,613
利息の支払額	△48,992	△59,628
保険金の受取額	247	2,919
消費税等の還付額	12,051	75,615
法人税等の支払額	△85,848	△121,497
法人税等の還付額	35	11,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,379	777,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の払込による支出	△5,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△631,190	△1,657,528
有形固定資産の売却による収入	60,871	—
無形固定資産の取得による支出	△4,816	△1,249
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△166
敷金及び保証金の回収による収入	15	15,805
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	3,000	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,141	△1,650,137

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,255	△785,133
長期借入れによる収入	506,500	3,278,700
長期借入金の返済による支出	△783,457	△1,200,093
リース債務の返済による支出	△4,337	△5,084
割賦債務の返済による支出	△602	△602
配当金の支払額	△12,446	△12,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,599	1,275,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,639	402,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,002	1,257,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,280,641	※1 1,659,753



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、前連結会計年度において建物等20,696千円、土地46,924千円を販売用不動産に振替えております。

また、保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、前連結会計年度において販売用不動産19,949千円を建物等15,571千円、土地4,378千円に振替えております。

当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において建物等32,668千円、土地296,197千円を販売用不動産に振替えております。

2. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
株式会社エルデック	銀行借入金	348,096千円	317,382千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
のれん償却額	15,649千円	15,833千円
賞与引当金繰入額	25,875千円	21,474千円
貸倒引当金繰入額	917千円	166千円
業務委託手数料	178,930千円	114,886千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,280,641千円	1,659,753千円
現金及び現金同等物	1,280,641千円	1,659,753千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	12,446	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	12,446	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,456,955	536,654	285,905	71,826	30,312	4,381,654	9,947	4,391,601
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,635	17,018	20,731	2,018	659	103,063	—	103,063
計	3,519,591	553,672	306,637	73,844	30,972	4,484,717	9,947	4,494,665
セグメント利益 又は損失(△)	405,583	△10,341	110,125	2,406	21,611	529,385	1,849	531,234

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,385
「その他」の区分の利益	1,849
のれんの償却額	△15,649
セグメント間取引消去	548
その他の調整額	15,167
全社損益(注)	△72,103
四半期連結損益計算書の営業利益	459,198

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,833,241	545,857	328,279	73,596	40,012	3,820,988	17,039	3,838,028
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,187	24,143	3,693	1,863	—	77,887	—	77,887
計	2,881,429	570,000	331,972	75,460	40,012	3,898,875	17,039	3,915,915
セグメント利益 又は損失(△)	360,157	△8,043	99,600	15,002	18,577	485,295	3,032	488,328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	485,295
「その他」の区分の利益	3,032
のれんの償却額	△15,833
セグメント間取引消去	570
その他の調整額	15,351
全社損益(注)	△72,903
四半期連結損益計算書の営業利益	415,512

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円99銭	61円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	286,248	254,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	286,248	254,909
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

## 2【その他】

訴訟事件等について

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討しました結果、平成27年3月期において全額引当処理といたしました(平成29年9月30日現在の債権額87,836千円)。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、平成29年5月25日に判決言渡しを受けましたが、被告がこれを不服とし、平成29年6月8日に福岡高等裁判所において控訴の提起がなされており、今なお裁判手続きが続いております。

今後確定いたします裁判の結果によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

①請求内容 収受賃料等請求事件

②訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 尾崎 朝樹は、当社の第31期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。